

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第67期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社タカキタ
【英訳名】	TAKAKITA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 充生
【本店の所在の場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【最寄りの連絡場所】	三重県名張市夏見2828番地
【電話番号】	(0595) 63 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 沖 篤義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
売上高 (千円)	9,403,955	8,602,834	7,976,347	6,655,505	5,083,885
経常利益 (千円)	243,896	258,454	312,463	464,093	266,595
当期純利益 (千円)	103,618	130,572	143,261	334,985	89,374
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000	1,350,000
発行済株式総数 (株)	16,000,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000	14,000,000
純資産額 (千円)	4,091,300	4,032,596	4,085,095	3,240,402	3,259,594
総資産額 (千円)	7,037,068	6,932,563	6,557,605	6,811,665	5,742,794
1株当たり純資産額 (円)	255.90	252.26	255.60	283.48	282.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	6.48	8.17	8.96	27.01	7.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.14	58.17	62.30	47.57	56.76
自己資本利益率 (%)	2.52	3.21	3.53	9.15	2.75
株価収益率 (倍)	42.13	34.88	24.67	9.26	26.48
配当性向 (%)	77.16	61.20	55.80	18.51	64.27
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,889	145,010	376,657	370,737	824,800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,980	6,899	91,235	229,988	243,423
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,355	144,171	18,474	399,954	581,798
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	260,819	253,081	520,027	310,144	309,722
従業員数 (人)	229	230	231	234	248

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

明治45年1月 三重県名賀郡名張町において高北新治郎が農具製作を創業。
 昭和20年3月 資本金150万円をもって株式会社高北農機製作所を設立。
 昭和36年9月 商号を高北農機株式会社に変更。
 昭和37年11月 名古屋証券取引所市場第2部に上場。
 昭和38年9月 東京証券取引所市場第2部に上場。
 昭和42年6月 札幌支社を開設。
 昭和45年6月 光洋精工株式会社（現：株式会社ジェイテクト）と業務提携し、軸受・工作機械の製造開始。
 昭和47年8月 札幌市東区丘珠町に札幌支社・工場を新築移転。
 昭和48年4月 本社・工場を現在地に新築移転。
 昭和61年11月 タナシン電機株式会社と資本提携し、電器音響部品の国内調達・輸出開始。
 昭和63年1月 商号を株式会社タカキタに変更。
 昭和63年8月 御殿場事業所を開設。
 昭和63年10月 株式会社サンソーを設立。
 平成21年3月 電器音響事業より撤退。
 平成21年4月 子会社株式会社サンソーを吸収合併。

3【事業の内容】

当社は、農業機械の製造・販売及び軸受加工を行っております。

当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

農機事業部……………当社において製造・販売しております。

軸受事業部……………当社が受注先から原材料の有償支給を受け、先方の仕様に従って軸受加工を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
248	40.0	16.4	4,932,044

セグメントの名称	従業員数(人)
農機事業部	183
軸受事業部	50
全社(共通)	15
合計	248

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、パートタイマーは含んでおりません。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

当社労働組合(名称: J A M タカキタ労働組合)は組合員178名(平成23年3月31日現在)で、昭和46年9月6日よりゼンキン連合に加入しており、平成11年9月9日より名称をJ A Mに変更しております。現在労使関係は円満に推移しており、組合と会社間に懸案事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、経済対策やアジア諸国を中心とする高い成長に支えられた輸出拡大を背景に、緩やかながらも回復基調で推移しました。しかしながら、急速に進行した円高や株価低迷が続く中、雇用情勢やデフレの影響等依然として厳しく、加えて、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、景気の先行きは一層不透明な状況となりました。

このような情勢のもと、農機事業部におきましては、国の食料自給率向上政策に寄与すべく、高品質な飼料増産に対応した細断型飼料収穫機シリーズや有機肥料の散布など低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッダシリーズなどの販売に注力しましたが、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題や前期の「食料供給力向上緊急機械リース支援事業」の反動を受け、売上高は前年同期比16億21百万円減少し44億32百万円（前年同期比26.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比2億75百万円減少し1億47百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

一方、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受に加え建機用軸受の受注が好調に推移し、売上高は前年同期比50百万円増加し6億51百万円（前年同期比8.3%増）となり、セグメント利益（営業利益）は前年同期比28百万円増加し71百万円（前年同期比64.6%増）となりました。

以上の結果、当事業年度の売上高は前年同期比15億71百万円減少し50億83百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

利益面におきましては、売上高が減少しました結果、営業利益は前年同期比2億29百万円減少し2億54百万円（前年同期比47.5%減）、経常利益は前年同期比1億97百万円減少し2億66百万円（前年同期比42.6%減）、そして当期純利益は特別損失として投資有価証券評価損85百万円などを計上しました結果、89百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少、短期借入金の減少、有形固定資産の取得による支出等の要因により、前事業年度末に比べ0.4百万円減少し、3億9百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8億24百万円（前年同期比122.5%増）となりました。

この主な要因は、売上債権の減少額9億69百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億43百万円（前年同期比5.8%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出2億35百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億81百万円（前年同期比45.5%増）となりました。

これは主に短期借入金の減少額3億21百万円、長期借入金の返済による支出2億24百万円等を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
農機事業部(千円)	4,091,907	79.8
軸受事業部(千円)	654,663	109.3
合計(千円)	4,746,571	82.9

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
農機事業部(千円)	345,066	60.1
合計(千円)	345,066	60.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
農機事業部(千円)	4,432,595	73.2
軸受事業部(千円)	651,289	108.3
合計(千円)	5,083,885	76.4

- (注) 1. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社クボタ	1,574,158	23.7	1,141,720	22.5
株式会社ジェイテクト	598,793	9.0	643,085	12.6
ヤンマー株式会社	968,064	14.5	601,053	11.8
日本ニューホランド株式会社	855,883	12.9	541,330	10.6

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災が与える影響が甚大で景気減速が広がり、幅広い産業に及ぶとの懸念が強まり、主力の農機事業部におきましては、農業の構造的な問題や直接的な機械補助が減少の方向にあり、また、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受や建機用軸受の受注は堅調に推移すると考えられますものの、産業界全体の設備投資抑制の影響を受け厳しい環境が続くものと予想されます。このような状況のもと、引き続き農政に沿った食料自給率向上に寄与する新機軸商品の開発や販売に注力するとともに、生産効率や品質そしてコスト競争力を高めるなど経営の質の向上に邁進し、業績の安定に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年6月29日）現在において当社が判断したものであります。

1．売上高及び売上原価

当社における売上高のうち重要な部分を占める農機事業部の業績は、限られた需要量の中で魅力ある製品を投入し、市場におけるシェアアップに努めることが基本となっております。将来売上高を増大させていくうえで以下のリスクが考えられます。

当社農機事業部の売上高は天候に左右されやすく、牧草収穫時期の天候不順が当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

鋼材業者からの原材料調達価格高騰により、製品製造原価及び売上原価に影響を及ぼす可能性があります。

2．製品の欠陥

当社は本社工場（三重県名張市）及び支社工場（北海道札幌市）において製品の生産活動を行っておりますが、今後生産過程において全ての製品について欠陥が無いという保証はなく、さまざまな要因により欠陥が生じる可能性があります。また、製造物責任法に抵触するクレームが発生した際の措置として保険に加入しておりますが、この保険で発生する賠償額をカバーできるという保証もありません。このような欠陥が見つかった場合は速やかに対策を講じる体制は整っておりますが、修理及び対策に係る費用が発生した場合当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3．知的所有権

当社は他社製品との差別化を図るため技術とノウハウを蓄積しておりますが、第三者が当社の知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が当社の技術を模倣あるいは分析調査を行い、類似する技術もしくは当社より優れている技術を開発することを防止できない可能性があります。

4．退職給付債務

当社は従業員の退職給付債務計算において簡便法を採用しております。また、確定給付型の企業年金に加入しており、年金資産の予定運用額と運用実績との間に差が生ずると単年度で退職給付費用として処理する必要があります。今後年金資産の運用利回りが悪化すると当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社は、農家のニーズに機敏に対応すべく、新しい視点と斬新な発想をもって農業の省力化・効率化を追求する商品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社の技術部及び企画部において推進されております。研究開発スタッフは24名にのぼり、これは総従業員の9.7%に当たっております。これらの研究開発活動のうち、新商品及び新技術の開発に係る当事業年度の研究開発費の総額は68,732千円となっております。

また、当事業年度における農機事業部の研究成果としては、細断型飼料収穫機シリーズ等であります。

なお、当社の研究開発活動は農機事業部でのみ行われており、研究開発スタッフ、研究開発費の総額、研究成果は全て農機事業部に係るものであります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ10億68百万円減少し、57億42百万円となりました。これは主に受取手形が5億2百万円、未収入金が3億4百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ10億88百万円減少し、24億83百万円となりました。これは主に短期借入金3億21百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が2億24百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ19百万円増加し32億59百万円となりました。

1株当たり純資産額は、前期末と比較して0.8円減少し、282.68円となりました。

(2) 経営成績

当事業年度（以下「当期」という。）は中期経営計画「ACTION100」ファイナルステージの初年度であり、『変革・深耕・成果を！』をキャッチフレーズに、『儲かる体質・基盤づくり』をさらに進化させることを目指し、各事業部において業績向上に邁進しました。このような情勢のもと、農機事業部におきましては、国の食料自給率向上政策に寄与すべく、高品質な飼料増産に対応した細断型飼料収穫機シリーズや有機肥料の散布など低コスト循環型農業に対応したマニアスプレッダシリーズ等の販売に注力しましたが、農業従事者の高齢化や後継者不足による農家戸数の減少といった構造的な問題や前期の「食料供給力向上緊急機械リース支援事業」の反動を受けました。一方、軸受事業部におきましては、風力発電用軸受に加え建機用軸受の受注が好調に推移しました。以上の結果、当期の売上高は前事業年度（以下「前期」という。）と比較して15億71百万円減少し、50億83百万円となりました。

売上原価につきましては、コストダウンや経費削減等に取り組みました結果、売上原価率は前期と比較して1.5ポイント減少し、69.1%となりました。

売上総利益は15億68百万円となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は前期に比べ2億29百万円減少し、2億54百万円となりました。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、12百万円の収益計上（前期は20百万円の費用計上）となりました。営業利益から営業外損益を加減した経常利益は前期と比較して1億97百万円減少し、2億66百万円となりました。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、83百万円の損失計上（前期は40百万円の利益計上）となりました。損失増加の主な要因は、投資有価証券評価損によるものであります。

以上の結果、税引前当期純利益は1億83百万円（前年同期比63.7%減）となり、当期純利益は89百万円（前年同期比73.3%減）となりました。

また、1株当たり当期純利益は前期と比較して19.23円減少し7.78円となり、自己資本当期純利益率は前期と比較して6.4ポイント減少し2.75%となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

口蹄疫やBSEの発生を背景に、食の安全・安心に対する関心が著しく高まってきているなかで、農政は「食料・農業・農村基本計画」という指針を打ち出し、これに基づき諸施策が展開されております。食の安全・安心を確保するための一つの方策として「食料の自給率向上」があり、農政は具体的な目標値を掲げて推進しておりますが、当社農機事業部におきましては、このテーマに沿った商品開発が大きな課題となっております。

また、農業従事者の高齢化、農家戸数の減少等の構造的な問題等、予断を許さない厳しい状況が続くと思われるなかで、農政の動向が当社の経営成績に重要な影響を与える可能性がありますので、情報を敏感にキャッチし、迅速に対応することが重要であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社の営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益及び減価償却費を主な源泉としております。その他、売上債権の減少等の要因により、当事業年度8億24百万円の収入となりました。

投資活動におきましては、主に有形固定資産の取得による支出等の要因により、当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは2億43百万円の支出となりました。

財務活動におきましては、短期借入金の減少や長期借入金の返済による支出等の要因により、当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは5億81百万円の支出となりました。

以上の結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は前事業年度末より0.4百万円減少し、3億9百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社では、農機事業部を中心に184,734千円の設備投資を実施しました。

農機事業部においては、九州営業所を中心に182,584千円の設備投資を実施し、軸受事業部においては、2,150千円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において老朽化した生産設備の一部を除却しましたが、生産能力への影響は僅少であります。

2【主要な設備の状況】

当社は、国内に2ヶ所の工場を運営しております。

また国内に10ヶ所の営業所を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりであります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物(千 円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社及び本社工場 (三重県名張市)	農機事業部 軸受事業部	農業機械生産 設備・軸受加 工設備	205,132	155,940	184,548 (36,116)	23,458	569,080	150
札幌支社及び支社工場 (札幌市東区)	農機事業部	農業機械生産 設備	267,889	43,001	133,577 (14,424)	4,400	448,869	45
帯広営業所 (北海道芽室町)	農機事業部	販売設備		4	[1,143]	294	299	4
中標津営業所 (北海道中標津町)	農機事業部	販売設備	30,446	119	6,000 (1,653)	137	36,702	4
豊富営業所 (北海道豊富町)	農機事業部	販売設備	495	12	7,496 (991)	134	8,137	3
北見営業所 (北海道北見市)	農機事業部	販売設備		1	[813]	155	157	3
東北営業所 (岩手県矢巾町)	農機事業部	販売設備	65,331	239	60,794 (3,302)	464	126,830	8
関東営業所 (栃木県小山市)	農機事業部	販売設備	29,515	270	32,672 (1,744)	196	62,654	10
東京営業所 (東京都千代田区)	農機事業部	販売設備						1
中国営業所 (岡山県津山市)	農機事業部	販売設備		131	[590]	134	265	6
九州営業所 (福岡県広川町)	農機事業部	販売設備	35,675	466	79,625 (4,924)	160	115,927	7
南九州営業所 (宮崎県都城市)	農機事業部	販売設備	6,219	392	53,703 (3,428)	194	60,509	7

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額には、建設仮勘定は含んでおりません。
3. 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は10,018千円であります。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
4. 上記以外に投資不動産用地（土地12,775㎡ 142,988千円）、遊休設備となっている能代工業用地（土地11,570㎡ 61,873千円）があります。
5. 注4の遊休設備を除き、現在休止中の主要な設備はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当事業年度末現在におきまして、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,000,000	14,000,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第二部	単元株式数 1,000株
計	14,000,000	14,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年9月3日 (注)	2,000,000	14,000,000	-	1,350,000	-	825,877

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	6	55	4	-	666	741	-
所有株式数 (単元)	-	1,983	76	4,137	344	-	7,412	13,952	48,000
所有株式数の 割合(%)	-	14.21	0.54	29.65	2.47	-	53.13	100	-

(注) 1. 自己株式2,469,038株は、「個人その他」に2,469単元及び「単元未満株式の状況」に38株を含めて記載して
おります。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見2828番地	2,469	17.63
タカキタ持株会	三重県名張市夏見2828番地	1,237	8.83
株式会社クボタ	大阪市浪速区敷津東1丁目2番47号	660	4.71
株式会社南都銀行	奈良県奈良市橋本町16番地	569	4.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	535	3.82
株式会社第三銀行	三重県松阪市京町510番地	500	3.57
タナシン電機株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	495	3.53
タカキタ従業員持株会	三重県名張市夏見2828番地	433	3.09
富士総合サービス株式会社	静岡県御殿場市新橋1495番地	425	3.03
田中 昭子	東京都世田谷区	400	2.85
タナシンA&V開発株式会社	東京都世田谷区深沢8丁目19番20号	400	2.85
計	-	8,123	58.02

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は535千株であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,469,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,483,000	11,483	-
単元未満株式	普通株式 48,000	-	-
発行済株式総数	14,000,000	-	-
総株主の議決権	-	11,483	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権の数4個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社タカキタ	三重県名張市夏見 2828番地	2,469,000	-	2,469,000	17.63
計	-	2,469,000	-	2,469,000	17.63

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式数	30	6,390
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,000,000	499,951,725	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注1)	100,000	24,997,586	-	-
保有自己株式数	2,469,038	-	2,469,038	-

(注1) . 当事業年度の内訳は、第三者割当による処分であります。

(注2) . 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の配当政策につきましては、将来の各部門の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、収益に応じた適正かつ安定的な配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき前事業年度と同様1株当たり5円の配当を実施しました。この結果、当事業年度の配当性向は64.3%となりました。

内部留保資金につきましては、経営体質の一層の強化並びに将来の事業展開に役立てますとともに、今後とも安定した業績を確保しながら、株主各位の期待にそうべく努力していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	57,654	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第63期 平成19年3月	第64期 平成20年3月	第65期 平成21年3月	第66期 平成22年3月	第67期 平成23年3月
最高(円)	455	320	323	350	255
最低(円)	270	228	215	221	188

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	248	232	230	222	224	222
最低(円)	210	207	211	211	212	188

(注) 株価は東京証券取引所市場第二部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		若山 東男	昭和17年11月5日生	昭和40年3月 当社入社 昭和63年4月 当社製造部長 平成元年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社常務取締役札幌支社長に就任 平成11年3月 当社常務取締役農機事業部担当営業部長兼貿易部長に就任 平成11年6月 当社代表取締役社長に就任 平成23年4月 当社取締役会長に就任(現任)	(注)3	49
代表取締役社長		松本 充生	昭和31年1月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年10月 当社営業部長 平成17年6月 当社取締役貿易部担当兼営業部長に就任 平成19年6月 当社取締役技術部、貿易部担当兼営業部長に就任 平成20年6月 当社常務取締役農機事業部担当兼営業部長に就任 平成22年4月 当社常務取締役農機事業部担当に就任 平成23年4月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	23
常務取締役	品質保証部、企画部、軸受事業部担当兼内部監査室長	松田 順一	昭和27年3月17日生	昭和45年4月 ㈱南都銀行入行 平成16年6月 同行榛原支店長 平成17年10月 当社へ出向、社長室長 平成18年6月 当社取締役電器音響事業部、品質保証部、企画部担当兼内部監査室長に就任 平成20年6月 当社取締役軸受事業部、電器音響事業部担当兼内部監査室長に就任 平成21年4月 当社取締役軸受事業部担当兼内部監査室長に就任 平成23年6月 当社常務取締役品質保証部、企画部、軸受事業部担当兼内部監査室長に就任(現任)	(注)3	14
取締役	総務部長	沖 篤義	昭和30年2月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成16年10月 当社総務部長 平成18年6月 当社取締役総務部長に就任(現任)	(注)3	15
取締役	製造部長	益満 亮	昭和33年6月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年7月 当社製造部長 平成23年6月 当社取締役製造部長に就任(現任)	(注)3	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		西口 義久	昭和26年9月12日生	昭和49年4月 タナシン電機(株)入社 平成2年5月 同社技術部長 平成8年4月 (中国)東莞德利信京華電子 有限公司董事総経理 平成11年4月 タナシン電機(株)事業開発室長 平成11年6月 当社取締役役に就任 平成12年4月 タナシン電機(株)取締役経営企 画室長に就任 平成14年4月 同社取締役役に就任 平成20年6月 当社取締役役員質保証部担当兼 企画部長に就任 平成23年6月 当社常勤監査役に就任(現 任)	(注)4	17
監査役		桐越 昌彦	昭和38年11月9日生	平成元年2月 タナシン電機(株)入社 平成14年4月 同社購買部長 平成15年4月 同社総務・購買センター長 平成16年4月 同社取締役役に就任(現任) 平成16年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)2	2
監査役		東 修司	昭和19年3月30日生	昭和41年4月 (株)南都銀行入行 平成7年6月 同行審査部長 平成9年6月 同行取締役に就任 平成12年6月 同行常務取締役に就任 平成16年6月 南都ディーシーカード(株)代表 取締役社長兼南都カードサー ビス(株)代表取締役社長 平成19年6月 南都ディーシーカード(株)取締 役会長兼南都カードサー ビス(株)取締役会長 平成20年6月 当社監査役に就任(現任) 平成21年6月 南都リース(株)常勤監査役に就 任(現任)	(注)2	-
計						124

(注)1. 監査役桐越昌彦及び東修司は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役（独立役員1名）であります。また、次の各機関が相互に連携することで、経営に対する監査・監督が十分に機能すると考え、現体制を採用しております。

（取締役会）

取締役会は、取締役5名（平成23年6月29日現在）で構成され、当社の経営方針等に関する意思決定を行い、取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

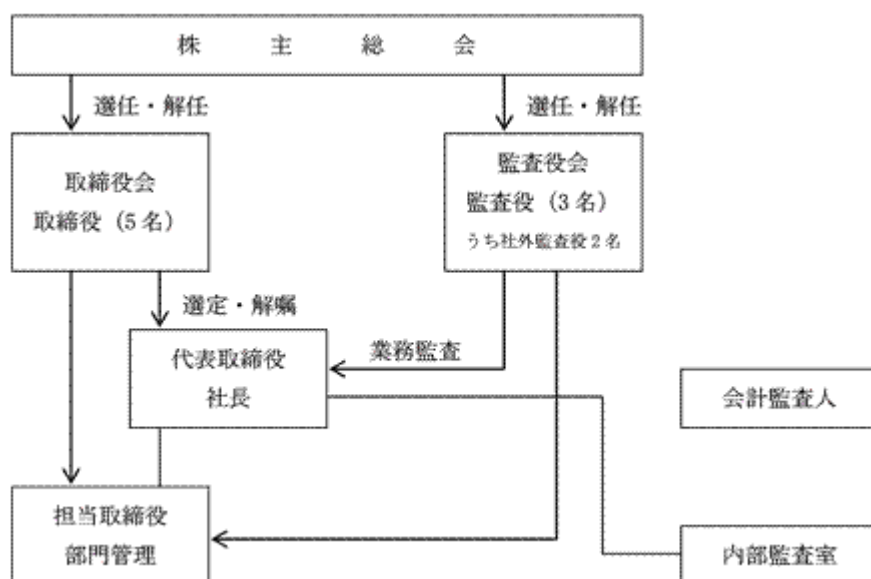
（部長会議）

部長会議については原則として月一回開催しており、経営方針に基づいた業務執行の企画、立案を行い、各セクションにおける具体的施策の進捗状況を管理し、問題点についての議論の未進むべき方向性を決定しております。

（監査役）

監査役会は、監査役3名（平成23年6月29日現在）で構成され、社外監査役を2名選任し社外からの視点による監督機能の充実を図っております。

（コーポレート・ガバナンス体制の模式図）



ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、健全で透明性の高い企業活動を継続するため、取締役の業務の執行が法令に適合し、かつ、効率的に行われるように各種規定の整備と運用に取り組んでおります。

ハ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、コンプライアンス、環境、災害、品質等事業の推進に伴うリスクに対して、それぞれの担当部署において規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成配布等を行い、その低減及び回避のための諸施策を実施しております。なお、顧問弁護士には法的判断が必要な案件について適宜アドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室（1名）が各事業部門の業務監査並びに内部統制システムの整備状況を監査しており、内部統制システムの充実を図っております。

監査役監査については、常勤監査役が中心となり取締役会、部長会議には全て出席する他、各種委員会、その他会議にも積極的に参加し、取締役の業務執行について監視しております。また、取締役からの聴取や重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行について厳格な監督、監査を行っております。

さらに、監査役は内部監査室及び会計監査人との間でそれぞれ必要の都度情報交換を行い相互連携に努めております。

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人に依頼しており、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は安藤泰行氏と鈴木實氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておらず、社外監査役2名を選任しております。当社と社外監査役が取締役として就任している会社とは、人事、資金、技術等の取引関係はありません。

当社は、社外監査役2名を含んだ3名の監査役体制とし、取締役会及びその他の重要な会議に出席するなど監査役制度の充実強化を図っていることで、経営の監督・監視機能は十分に機能しているものと判断しております。

また、当社は独立性が高く、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を持った人物を社外監査役として選任し、社外による経営の監視機能の強化を図っており、現体制において客観性及び中立性の観点からも経営の監視機能が有効に機能していると判断しております。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査方針、監査計画等に従い、取締役会及びその他の重要な会議に出席するほか、その業務及び財産の状況を調査しております。

なお、監査役と内部監査室の間で内部統制についての情報交換を目的に、必要の都度会合を実施しているほか、会計監査人から会議等を通じて報告及び説明を受け、相互連携をはかりつつ、その業務を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	
取締役	53,070	53,070	6
監査役 (社外監査役を除く。)	10,200	10,200	1
社外役員	2,400	2,400	2

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

17銘柄 421,110千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南都銀行	207,961	108,971	円滑な金融取引の維持
井関農機(株)	300,582	83,261	営業取引関係の維持・拡大
(株)クボタ	90,094	76,760	営業取引関係の維持・拡大
(株)丸山製作所	308,000	63,140	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)第三銀行	177,212	46,783	円滑な金融取引の維持
(株)やまびこ	24,800	28,544	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)中京銀行	85,612	24,399	円滑な金融取引の維持
住友ゴム工業(株)	25,600	21,094	ものづくり関係の協力維持
みずほインベスターズ証 券(株)	37,146	3,640	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	1,669	営業取引関係の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)南都銀行	207,961	84,224	円滑な金融取引の維持
(株)クボタ	90,094	70,633	営業取引関係の維持・拡大
井関農機(株)	315,582	60,276	営業取引関係の維持・拡大
(株)丸山製作所	308,000	53,592	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)やまびこ	51,000	51,357	ものづくり関係の協力維持・情報収集
(株)第三銀行	177,212	38,100	円滑な金融取引の維持
住友ゴム工業(株)	25,600	21,760	ものづくり関係の協力維持
(株)中京銀行	85,612	17,208	円滑な金融取引の維持
みずほインベスターズ証券(株)	37,146	2,860	円滑な金融商品取引の維持
(株)ジェイテクト	1,512	1,635	営業取引関係の維持・拡大
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	4,000	1,180	円滑な金融商品取引の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	160,422	110,515	3,015	-	24,319 (36,622)

(注) 「評価損益の合計額」の()は外書きで、当事業年度の減損処理額であります。

取締役の定数

当社は、取締役の定員を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
30,000	-	30,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表についてはあずさ監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加することにより、財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	320,144	319,722
受取手形	1,013,574	510,946
売掛金	654,900	492,821
商品及び製品	781,706	751,824
仕掛品	133,251	135,648
原材料及び貯蔵品	184,158	167,566
前渡金	-	5,884
前払費用	5,974	4,365
未収入金	2 1,037,379	2 732,892
未収消費税等	-	5,498
未収還付法人税等	-	45,726
繰延税金資産	105,031	78,281
その他	580	3,474
流動資産合計	4,236,700	3,254,653
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,132,732	1 1,169,023
減価償却累計額	510,512	546,817
建物(純額)	1 622,220	1 622,206
構築物	184,964	181,400
減価償却累計額	147,913	150,265
構築物(純額)	37,050	31,134
機械及び装置	1,691,747	1,692,385
減価償却累計額	1,423,739	1,495,907
機械及び装置(純額)	268,007	196,478
車両運搬具	60,880	64,389
減価償却累計額	53,795	60,288
車両運搬具(純額)	7,085	4,100
工具、器具及び備品	512,829	524,717
減価償却累計額	470,679	494,985
工具、器具及び備品(純額)	42,150	29,732
土地	1 546,232	1 625,857
建設仮勘定	304	39,000
有形固定資産合計	1,523,052	1,548,509
無形固定資産		
特許権	1,333	-
ソフトウェア	28,671	22,209
無形固定資産合計	30,004	22,209

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 638,374	1 531,626
出資金	7,382	7,382
従業員に対する長期貸付金	18,990	16,722
長期前払費用	215	115
差入保証金	4,406	945
敷金	10,408	7,059
繰延税金資産	201,118	210,819
投資不動産	142,988	142,988
貸倒引当金	1,975	237
投資その他の資産合計	1,021,907	917,421
固定資産合計	2,574,964	2,488,141
資産合計	6,811,665	5,742,794
負債の部		
流動負債		
支払手形	232,694	164,595
買掛金	273,894	170,998
短期借入金	1 821,000	1 500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 224,469	1 180,012
未払金	40,418	47,107
未払費用	205,753	116,030
未払消費税等	32,673	-
未払法人税等	157,527	-
前受金	20	23
預り金	5,914	12,737
賞与引当金	110,540	100,106
設備関係支払手形	76,286	1,927
その他	911	-
流動負債合計	2,182,101	1,293,539
固定負債		
長期借入金	1 703,320	1 523,308
長期預り保証金	11,098	11,088
退職給付引当金	617,441	598,113
役員退職慰労引当金	57,300	57,150
固定負債合計	1,389,160	1,189,660
負債合計	3,571,262	2,483,199

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金	825,877	825,877
その他資本剰余金	7,284	-
資本剰余金合計	833,162	825,877
利益剰余金		
利益準備金	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金	1,510,000	1,810,000
繰越利益剰余金	422,214	342,130
利益剰余金合計	2,136,714	1,672,369
自己株式	1,142,141	617,198
株主資本合計	3,177,735	3,231,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,216	27,364
繰延ヘッジ損益	548	1,182
評価・換算差額等合計	62,667	28,546
純資産合計	3,240,402	3,259,594
負債純資産合計	6,811,665	5,742,794

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	6,070,415	4,702,009
商品売上高	585,090	381,875
売上高合計	6,655,505	5,083,885
売上原価		
商品期首たな卸高	69,783	71,138
製品期首たな卸高	849,747	710,567
当期商品仕入高	574,362	345,066
当期製品製造原価	3,883,296	3,124,870
合計	5,377,190	4,251,643
商品期末たな卸高	71,138	63,590
製品期末たな卸高	710,567	688,233
他勘定振替高	₁ 4,125	₁ 4,217
他勘定受入高	₁ 106,399	₁ 19,447
売上原価合計	4,697,757	3,515,048
売上総利益	1,957,748	1,568,836
販売費及び一般管理費	_{2, 3} 1,473,450	_{2, 3} 1,314,394
営業利益	484,297	254,441
営業外収益		
受取利息	795	621
受取配当金	6,055	8,862
不動産賃貸料	27,502	27,660
受取保険金	4,882	642
雑収入	3,089	2,012
営業外収益合計	42,326	39,800
営業外費用		
支払利息	20,558	18,296
手形売却損	914	-
債権売却損	353	-
寄付金	572	2,541
不動産賃貸原価	6,980	4,862
リース解約損	2,184	-
支払手数料	30,966	500
売上割引	-	1,447
営業外費用合計	62,530	27,646
経常利益	464,093	266,595

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,182	1,738
抱合せ株式消滅差益	64,536	-
固定資産売却益	-	78
償却債権取立益	-	4,695
特別利益合計	70,719	6,511
特別損失		
固定資産廃棄損	⁴ 3,217	⁴ 1,061
投資有価証券評価損	-	85,777
賃貸借契約解約損	-	3,000
固定資産売却損	26	-
減損損失	⁵ 26,797	-
特別損失合計	30,041	89,839
税引前当期純利益	504,771	183,267
法人税、住民税及び事業税	227,409	60,025
法人税等調整額	57,624	33,867
法人税等合計	169,785	93,892
当期純利益	334,985	89,374

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	2,219,437	56.4	1,732,364	54.3
労務費		903,585	22.9	861,952	27.0
経費		813,887	20.7	596,210	18.7
当期総製造費用		3,936,909	100.0	3,190,527	100.0
期首仕掛品棚卸高	2	134,767		133,251	
他勘定振替高		64,354		69,445	
他勘定受入高	2	9,225		6,185	
合計		4,016,548		3,260,518	
期末仕掛品棚卸高		133,251		135,648	
当期製品製造原価		3,883,296		3,124,870	

原価計算の方法
実際総合組別原価計算を採用して
おります。

原価計算の方法
同左

区分	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
1 経費に含まれる外注加工費の 金額	317,191		246,807	
経費に含まれる減価償却費の 金額	139,225		131,523	
2 他勘定振替高	17,793		35,883	
他勘定振替高	9,478		12,741	
未収入金	1,537		-	
工具器具備品	35,544		20,820	
貯蔵品	<u>計</u> 64,354		<u>計</u> 69,445	
その他	9,225		6,185	
他勘定受入高	<u>計</u> 9,225		<u>計</u> 6,185	
その他				

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,350,000	1,350,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,350,000	1,350,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	825,877	825,877
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	825,877	825,877
その他資本剰余金		
前期末残高	-	7,284
当期変動額		
自己株式の処分	7,284	3,897
自己株式の消却	-	3,387
当期変動額合計	7,284	7,284
当期末残高	7,284	-
資本剰余金合計		
前期末残高	825,877	833,162
当期変動額		
自己株式の処分	7,284	3,897
自己株式の消却	-	3,387
当期変動額合計	7,284	7,284
当期末残高	833,162	825,877
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	204,500	204,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	204,500	204,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,450,000	1,510,000
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	300,000
当期変動額合計	60,000	300,000
当期末残高	1,510,000	1,810,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	227,139	422,214
当期変動額		
別途積立金の積立	60,000	300,000
自己株式の消却	-	496,564
剰余金の配当	79,910	57,154
当期純利益	334,985	89,374
当期変動額合計	195,075	764,344
当期末残高	422,214	342,130
利益剰余金合計		
前期末残高	1,881,639	2,136,714
当期変動額		
自己株式の消却	-	496,564
剰余金の配当	79,910	57,154
当期純利益	334,985	89,374
当期変動額合計	255,075	464,344
当期末残高	2,136,714	1,672,369
自己株式		
前期末残高	4,337	1,142,141
当期変動額		
自己株式の取得	1,500,269	6
自己株式の処分	362,465	24,997
自己株式の消却	-	499,951
当期変動額合計	1,137,804	524,942
当期末残高	1,142,141	617,198
株主資本合計		
前期末残高	4,053,179	3,177,735
当期変動額		
剰余金の配当	79,910	57,154
当期純利益	334,985	89,374
自己株式の取得	1,500,269	6
自己株式の処分	369,750	21,100
当期変動額合計	875,444	53,313
当期末残高	3,177,735	3,231,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	30,825	63,216
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,391	35,852
当期変動額合計	32,391	35,852
当期末残高	63,216	27,364

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1,090	548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,638	1,730
当期変動額合計	1,638	1,730
当期末残高	548	1,182
評価・換算差額等合計		
前期末残高	31,915	62,667
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,752	34,121
当期変動額合計	30,752	34,121
当期末残高	62,667	28,546
純資産合計		
前期末残高	4,085,095	3,240,402
当期変動額		
剰余金の配当	79,910	57,154
当期純利益	334,985	89,374
自己株式の取得	1,500,269	6
自己株式の処分	369,750	21,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	30,752	34,121
当期変動額合計	844,692	19,192
当期末残高	3,240,402	3,259,594

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	504,771	183,267
減価償却費	177,526	168,182
抱合せ株式消滅差損益（は益）	64,536	-
投資有価証券評価損益（は益）	-	85,777
賃貸借契約解約損	-	3,000
退職給付引当金の増減額（は減少）	62,000	19,327
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	18,860	150
賞与引当金の増減額（は減少）	7,991	10,433
減損損失	26,797	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	6,182	1,738
受取利息及び受取配当金	6,850	9,484
支払利息	20,558	18,296
手形売却損	914	-
有形固定資産廃棄損	3,217	1,061
有形固定資産売却損益（は益）	26	78
売上債権の増減額（は増加）	445,629	969,951
たな卸資産の増減額（は増加）	243,645	44,076
仕入債務の増減額（は減少）	16,430	170,994
未払消費税等の増減額（は減少）	18,770	38,171
その他	27,278	131,017
小計	535,007	1,092,217
利息及び配当金の受取額	6,867	9,492
利息の支払額	21,838	17,036
法人税等の支払額	149,298	259,873
営業活動によるキャッシュ・フロー	370,737	824,800
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	25	101
有形固定資産の取得による支出	92,428	235,565
投資不動産の賃貸による収入	27,502	27,660
無形固定資産の取得による支出	15,725	12,450
預り保証金の返還による支出	300	-
差入保証金の回収による収入	-	8,160
投資有価証券の取得による支出	155,725	32,844
貸付金の回収による収入	6,435	2,268
その他	228	754
投資活動によるキャッシュ・フロー	229,988	243,423

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の売却による収入	369,750	21,100
自己株式の取得による支出	1,529,736	6
短期借入金の純増減額（ は減少）	30,000	321,000
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	90,000	224,469
配当金の支払額	79,967	57,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	399,954	581,798
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	259,205	421
現金及び現金同等物の期首残高	520,027	310,144
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	49,321	-
現金及び現金同等物の期末残高	310,144	309,722

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>貯蔵品 個別原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>商品・製品・原材料・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産.....定率法 （但し平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>長期前払費用.....定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、財務内容評価法により回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成20年6月をもって役員退職慰労金制度を廃止したため、平成20年7月以降新たな引当て計上は行っておりません。 なお、当事業年度末における退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在任している役員に対する支給見込額であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替変動リスクのヘッジについて 振当処理の要件を充たしている場合には 振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 当社の内規であります「為替リスク管理 方針」に基づき、為替変動リスクを ヘッジしております。当事業年度にヘッ ジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ 手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建 買入れ債務及び外貨建 予定取引</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則として ヘッジ開始時から有効性判定時点まで の期間において、ヘッジ対象の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動の累計と ヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ ・フロー変動の累計とを比較し、両者の 変動額等を基礎にして判断してありま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資からなっております。</p>	同左
8. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企 業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務 に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与 える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで「原材料及び貯蔵品」に含めておりました「実演機」(当期末残高96,881千円)は、当該実態をより適切に表示するため、当期において、「商品及び製品」として表示しております。なお、前期末の「実演機」残高は93,335千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取保険金」の金額は786千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. このうち担保に供しているもの		
(1) 有形固定資産		
建物	70,714千円	71,856千円
土地	202,764	202,764
(2) 銀行根担保設定に対して供している投資有価証券	241,953	198,600
上記(1)及び(2)に対する債務		
短期借入金	521,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	224,469	180,012
長期借入金	703,320	523,308
2. うち、ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	1,002,403千円	695,714千円

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
1 . 他勘定振替高		
他勘定振替高の内訳		
製造費用への振替	4,125千円	4,217千円
	計 4,125	計 4,217
他勘定受入高の内訳		
貯蔵品勘定より振替した実演 用品等の製品	93,335千円	- 千円
その他	13,064	19,447
	計 106,399	計 19,447
2 . 販売費及び一般管理費の主な内 容	販売費及び一般管理費合計額に対す る割合は以下のとおりであります。 販売費 74% 一般管理費 26% 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 支払運賃及び諸掛費 299,767千円 従業員給料手当 445,269 賞与引当金繰入 43,691 退職給付費用 43,301 旅費及び交通費 93,828 減価償却費 35,733	販売費及び一般管理費合計額に対す る割合は以下のとおりであります。 販売費 73% 一般管理費 27% 主要な費目及び金額は次のとおりで あります。 支払運賃及び諸掛費 238,240千円 従業員給料手当 435,565 賞与引当金繰入 39,364 退職給付費用 12,805 旅費及び交通費 91,772 減価償却費 35,795 法定福利費 74,326
3 . 研究開発費の総額	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 63,861千円	一般管理費及び当期製造費用に含ま れる研究開発費 68,732千円
4 . 固定資産廃棄損の内訳	建物 2,101千円 構築物 98 機械及び装置 422 車両運搬具 6 工具、器具及び備品 588 計 3,217	建物 17千円 構築物 848 機械及び装置 7 車両運搬具 9 工具、器具及び備品 178 計 1,061

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
5. 減損損失	<p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="579 248 975 360"> <tr> <td>場所</td> <td>三重県名張市</td> </tr> <tr> <td>用途</td> <td>賃貸マンション</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>建物・構築物</td> </tr> </table> <p>当社は、事業資産については各事業部門別（但し農機事業部については工場別）、賃貸用不動産及び遊休資産については個別物件単位を独立したキャッシュ・フローを生む最小の単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の三重県名張市に保有する賃貸マンションについては、社宅用（共用資産）と賃貸用に使用し、それぞれ継続的に収支の把握を行い、フロア単位で自社利用部分と外部賃貸部分とを長期継続的に管理区分して賃貸してきました。しかし、外部賃貸部分の入居率の著しい低下により将来キャッシュ・フローが見込めなくなったことから、外部賃貸部分の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額26,797千円を減損損失として特別損失に計上しました。減損損失の内訳は、建物25,548千円、構築物1,249千円であります。</p> <p>なお、自社利用の社宅部分は今後も使用を継続することから事実上売却困難であり、外部賃貸部分の正味売却価額は零として算定しております。</p>	場所	三重県名張市	用途	賃貸マンション	種類	建物・構築物	
場所	三重県名張市							
用途	賃貸マンション							
種類	建物・構築物							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,000,000	-	-	16,000,000
合計	16,000,000	-	-	16,000,000
自己株式				
普通株式(注)	17,929	6,001,079	1,450,000	4,569,008
合計	17,929	6,001,079	1,450,000	4,569,008

(注) 自己株式の株式数の増加6,001,079株は、公開買付による増加分6,000,000株及び単元未満株式の買取りによる増加分1,079株であります。

自己株式の株式数の減少1,450,000株は、第三者割当による減少分であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,910	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,154	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当事業年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	16,000,000	-	2,000,000	14,000,000
合計	16,000,000	-	2,000,000	14,000,000
自己株式				
普通株式（注）2, 3	4,569,008	30	2,100,000	2,469,038
合計	4,569,008	30	2,100,000	2,469,038

（注）1. 普通株式の発行済株式数の減少2,000,000株は、自己株式消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加30株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,100,000株は、自己株式消却による減少分2,000,000株及び第三者割当による減少分100,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	57,154	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	57,654	利益剰余金	5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 320,144千円	現金及び預金勘定 319,722千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000
現金及び現金同等物 310,144	現金及び現金同等物 309,722

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																								
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引(借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備 品等</td> <td>24,672</td> <td>15,844</td> <td>8,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,672</td> <td>15,844</td> <td>8,827</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具、器具及び備 品等	24,672	15,844	8,827	合計	24,672	15,844	8,827	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備 品等</td> <td>21,102</td> <td>16,494</td> <td>4,607</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,102</td> <td>16,494</td> <td>4,607</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)	工具、器具及び備 品等	21,102	16,494	4,607	合計	21,102	16,494	4,607
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
工具、器具及び備 品等	24,672	15,844	8,827																						
合計	24,672	15,844	8,827																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相当 額 (千円)																						
工具、器具及び備 品等	21,102	16,494	4,607																						
合計	21,102	16,494	4,607																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支 払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額	同左																								
1年内 4,220千円	未経過リース料期末残高相当額																								
1年超 4,607	1年内 3,422千円																								
合計 8,827	1年超 1,184																								
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合 が低いいため、支払利子込み法により算定しておりま す。 支払リース料及び減価償却費相当額	同左																								
支払リース料 6,897千円	支払リース料及び減価償却費相当額																								
減価償却費相当額 6,897	支払リース料 4,220千円																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額 4,220																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	320,144千円	320,144千円	- 千円
(2)受取手形	1,013,574千円	1,013,574千円	- 千円
(3)売掛金	654,900千円	654,900千円	- 千円
(4)未収入金	1,037,379千円	1,037,379千円	- 千円
(5)投資有価証券 其他有価証券	620,091千円	620,091千円	- 千円
資産計	3,646,089千円	3,646,089千円	- 千円
(1)支払手形	(232,694)千円	(232,694)千円	- 千円
(2)買掛金	(273,894)千円	(273,894)千円	- 千円
(3)短期借入金	(821,000)千円	(821,000)千円	- 千円
(4)1年内返済予定の長期 借入金	(224,469)千円	(224,441)千円	27千円
(5)未払法人税等	(157,527)千円	(157,527)千円	- 千円
(6)長期借入金	(703,320)千円	(703,180)千円	139千円
負債計	(2,412,904)千円	(2,412,737)千円	167千円
デリバティブ	(911)千円	(911)千円	- 千円

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)1年内返済予定の長期借入金、(6)長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	18,283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	320,144	-	-	-
受取手形	1,013,574	-	-	-
売掛金	654,900	-	-	-
未収入金	1,037,379	-	-	-
合計	3,025,998	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、全て短期借入金であります。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、貿易部が決済担当者の承認を得て行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「6. ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき総務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	319,722千円	319,722千円	- 千円
(2)受取手形	510,946千円	510,946千円	- 千円
(3)売掛金	492,821千円	492,821千円	- 千円
(4)未収入金	732,892千円	732,892千円	- 千円
(5)投資有価証券 其他有価証券	513,343千円	513,343千円	- 千円
(6)未収還付法人税等	45,726千円	45,726千円	- 千円
資産計	2,615,452千円	2,615,452千円	- 千円
(1)支払手形	(164,595)千円	(164,595)千円	- 千円
(2)買掛金	(170,998)千円	(170,998)千円	- 千円
(3)短期借入金	(500,000)千円	(500,000)千円	- 千円
(4)長期借入金 （1年内返済予定含む）	(703,320)千円	(705,431)千円	2,111千円
負債計	(1,538,913)千円	(1,541,025)千円	2,111千円
デリバティブ	1,963千円	1,963千円	- 千円

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(4)未収入金、(6)未収還付法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	18,283

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	319,722	-	-	-
受取手形	510,946	-	-	-
売掛金	492,821	-	-	-
未収入金	732,892	-	-	-
未収還付法人税等	45,726	-	-	-
合計	2,102,108	-	-	-

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)
前事業年度(平成22年3月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	425,733	274,233	151,499
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	425,733	274,233	151,499
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	194,357	237,448	43,091
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	194,357	237,448	43,091
	合計	620,091	511,682	108,408

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 18,283千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	236,227	140,861	95,366
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	236,227	140,861	95,366
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	277,116	317,888	40,772
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	277,116	317,888	40,772
	合計	513,343	458,749	54,594

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 18,283千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

3. 当事業年度において、その他有価証券で時価のある株式85,777千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前事業年度(平成22年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債 務及び外貨建予 定取引	28,031千円	- 千円	911千円
合計			28,031千円	- 千円	911千円

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当事業年度(平成23年3月31日)		
			契約額等	契約額等のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 ユーロ	製品輸入による 外貨建買入れ債 務及び外貨建予 定取引	35,188千円	- 千円	1,963千円
合計			35,188千円	- 千円	1,963千円

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 43,994</p> <p>退職給付引当金 245,741</p> <p>役員退職慰労引当金 22,805</p> <p>繰延資産償却超過額 568</p> <p>投資有価証券評価損 11,264</p> <p>ゴルフ会員権評価損 16,264</p> <p>減損損失 22,673</p> <p>未払事業税否認 11,721</p> <p>その他 55,926</p> <p>繰延税金資産小計 430,960</p> <p>評価性引当金 79,619</p> <p>繰延税金資産合計 510,579</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 45,191</p> <p>繰延税金負債計 45,191</p> <p>繰延税金資産の純額 465,388</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 39,842</p> <p>退職給付引当金 238,049</p> <p>役員退職慰労引当金 22,745</p> <p>投資有価証券評価損 36,780</p> <p>ゴルフ会員権評価損 5,543</p> <p>減損損失 22,673</p> <p>その他 50,423</p> <p>繰延税金資産小計 416,059</p> <p>評価性引当金 96,785</p> <p>繰延税金資産合計 512,844</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 27,229</p> <p>未収事業税 2,162</p> <p>繰延ヘッジ損益 781</p> <p>繰延税金負債計 30,173</p> <p>繰延税金資産の純額 482,671</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%</p> <p>住民税均等割等 2.8%</p> <p>税額控除 1.0%</p> <p>評価性引当金 3.2%</p> <p>抱合せ株式消滅差益 5.1%</p> <p>その他 0.2%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.6%</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.7%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%</p> <p>住民税均等割等 6.0%</p> <p>税額控除 3.0%</p> <p>評価性引当金 7.5%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.2%</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び厚生年金基金制度を併用しております。

退職一時金制度の一部については、昭和39年7月より従来の退職一時金制度に追加して適格退職年金制度を採用しており、平成21年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

また、総合設立型農業機械製造業厚生年金基金が平成4年に設立され、当社は同時期に退職一時金の一部を厚生年金基金制度に移行しました。この移行部分は、当期末現在18.7%となっております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
年金資産の額	8,259百万円	10,209百万円
年金財政計算上の給付債務の額	12,266百万円	11,820百万円
差引額	4,007百万円	1,611百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前事業年度 4.8% (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当事業年度 5.1% (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高364百万円及び繰越不足金1,247百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、平成22年度以降期間8年9ヵ月の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	721,516	704,735
(2) 年金資産(千円)	104,074	106,622
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	617,441	598,113
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	617,441	598,113
(6) 前払年金費用(千円)	-	-
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(千円)	617,441	598,113

前事業年度

(平成22年3月31日)

当事業年度

(平成23年3月31日)

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(398,909千円)は含めておりません。

(注) 1. 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 上記内訳には総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の年金資産の額(522,700千円)は含めておりません。

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	167,761	77,721
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(3) 退職給付費用(千円)	167,761	77,721

前事業年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

(注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金38,958千円は、勤務費用に含めております。

(注) 総合設立型厚生年金基金であります「農業機械製造業厚生年金基金」の掛金40,455千円は、勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当社は簡便法を採用しているため、基礎率等については記載をしております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)

1 . 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成22年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は20,522千円 (賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上) 減損損失は26,797千円 (特別損失に計上) であります。

2 . 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
392,850千円	29,265千円	363,585千円	654,481千円

- (注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 . 当事業年度減少額の主なもの、減損損失 (26,797千円) であります。
3 . 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」 (企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 . 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、三重県その他の地域において賃貸用の土地、マンション及び遊休地を有しております。平成23年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は22,798千円 (賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上) であります。

2 . 賃貸等不動産時価等に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度減少額	当事業年度末残高	
363,585千円	763千円	362,821千円	643,450千円

- (注) 1 . 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 . 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額 (指標等を用いて調整を行ったものを含む。) であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「農機事業部」、「軸受事業部」の2つを報告セグメントとしております。

「農機事業部」は、農業機械の製造・販売を行っております。「軸受事業部」は、大型ベアリングの加工を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	6,054,279	601,225	6,655,505	-	6,655,505
セグメント利益	423,181	43,570	466,751	17,546	484,297
その他の項目					
減価償却費	110,756	66,769	177,526	-	177,526

(注)1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	農機事業部	軸受事業部			
売上高					
外部顧客への売上高	4,432,595	651,289	5,083,885	-	5,083,885
セグメント利益	147,948	71,723	219,672	34,769	254,441
その他の項目					
減価償却費	111,357	56,824	168,182	-	168,182

(注) 1. セグメント利益の調整額は、鉄屑等のスクラップ売却代であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、資産項目についてセグメントごとに配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照下さい。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名または名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社クボタ	1,141,720	農機事業部
株式会社ジェイテクト	643,085	軸受事業部
ヤンマー株式会社	601,053	農機事業部
日本ニューホランド株式会社	541,330	農機事業部

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

関連当事者との取引

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）		当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	
1株当たり純資産額	283.48円	1株当たり純資産額	282.68円
1株当たり当期純利益金額	27.01円	1株当たり当期純利益金額	7.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	334,985	89,374
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	334,985	89,374
期中平均株式数（株）	12,400,866	11,484,831

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)南都銀行	207,961	84,224
		(株)クボタ	90,094	70,633
		井関農機(株)	315,582	60,276
		(株)丸山製作所	308,000	53,592
		(株)やまびこ	51,000	51,357
		(株)第三銀行	177,212	38,100
		富士通(株)	71,000	33,370
		近畿日本鉄道(株)	105,605	28,196
		岡三証券(株)	85,808	27,115
		住友ゴム工業(株)	25,600	21,760
		その他(17銘柄)	196,110	63,001
		小計		1,633,972
計		1,633,972	531,626	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,132,732	36,529	238	1,169,023	546,817	36,525	622,206
構築物	184,964	-	3,563	181,400	150,265	5,821	31,134
機械及び装置	1,691,747	2,941	2,302	1,692,385	1,495,907	74,440	196,478
車両運搬具	60,880	4,108	600	64,389	60,288	7,084	4,100
工具、器具及び備品	512,829	22,835	10,947	524,717	494,985	35,074	29,732
土地	546,232	79,625	-	625,857	-	-	625,857
建設仮勘定	304	50,000	11,304	39,000	-	-	39,000
有形固定資産計	4,129,691	196,039	28,957	4,296,773	2,748,264	158,947	1,548,509
無形固定資産							
特許権	20,000	-	-	20,000	20,000	1,333	-
ソフトウェア	90,238	1,340	-	91,578	69,368	7,801	22,209
無形固定資産計	110,238	1,340	-	111,578	89,368	9,134	22,209
長期前払費用	5,888	-	-	5,888	5,772	100	115

- (注) 1. 建物の当期増加の主なものは、九州営業所の新事務所・倉庫であり、金額は36,400千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加の主なものは、自社製治工具であり、金額は11,222千円であります。
3. 土地の当期増加は、九州営業所の土地であります。
4. 建設仮勘定の当期増加の主なものは、軸受事業部の機械及び装置であり、金額は39,000千円であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	821,000	500,000	0.71	-
1年以内に返済予定の長期借入金	224,469	180,012	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	703,320	523,308	1.50	平成24年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,748,789	1,203,320	-	-

(注) 1. 平均利率の算定にあたっては、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,012	180,012	163,284	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,975	-	-	1,738	237
賞与引当金	110,540	100,106	110,540	-	100,106
役員退職慰労引当金	57,300	-	150	-	57,150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、ゴルフ会員権の預託金返還に伴う戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	780
預金	
当座預金	37,347
普通預金	70,572
定期預金	210,000
振替貯金	421
別段預金	601
小計	318,942
合計	319,722

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
井関農機(株)	137,794
エム・エス・ケー農業機械(株)	99,811
三菱農機(株)	52,332
(株)マキシコー	27,018
インタートラクターサービス(株)	25,417
その他(東日本三菱農機販売(株)他)	168,571
合計	510,946

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	160,384
5月	124,934
6月	114,319
7月	77,929
8月	33,214
9月	164
合計	510,946

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クボタ	82,430
ヤンマー(株)	68,956
エム・エス・ケー農業機械(株)	64,561
(株)ジェイテクト	63,552
日本ニューホランド(株)	61,579
その他(井関農機(株)他)	151,740
合計	492,821

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
654,900	5,318,937	5,481,015	492,821	91.8	39.38

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

棚卸資産
商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
作業機	32,330
部品	31,260
小計	63,590
製品	
作業機	580,705
部品	107,528
小計	688,233
合計	751,824

仕掛品

品目	金額(千円)
農業機械	120,579
軸受加工部品	15,069
合計	135,648

原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
鋼材	139,359
部品	12,258
小計	151,617
貯蔵品	
副資材	10,843
広告宣伝用品	2,505
事務用品	1,004
荷造梱包材	600
その他	994
小計	15,948
合計	167,566

未収入金

内訳	金額(千円)
ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額	695,722
その他	37,170
合計	732,892

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ピコンジャパン	25,119
(株)ヤハタ	16,278
クボタエンジン販売サービス(株)	9,325
草水運送(株)	8,043
(株)大日商会	5,596
その他(株)古文運送店他)	100,231
合計	164,595

期日別内訳

支払期日別	金額(千円)
平成23年4月	36,855
5月	35,387
6月	40,800
7月	34,535
8月	16,196
9月	819
合計	164,595

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ジェイテクト	41,200
片山チェン(株)	5,829
(株)ピコンジャパン	5,001
(株)石川金属製作所	4,874
(株)札幌オーバーシーズコンサルタント	4,387
その他(大栄工業(株)他)	109,705
合計	170,998

退職給付引当金

「注記事項(退職給付関係)2.退職給付債務及びその内訳」参照

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,345,240	1,488,294	1,179,710	1,070,640
税引前四半期純利益金額 (千円)	77,704	90,363	599	14,600
四半期純利益金額又は四半期 純損失金額()(千円)	41,061	49,068	20,722	19,967
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	3.59	4.28	1.80	1.73

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	「当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。」 なお、電子公告は当社のホームページに掲載いたします。電子公告を掲載する当社のホームページアドレスは次のとおりです。 http://www.takakita-net.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第66期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月11日東海財務局長に提出

（第67期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日東海財務局長に提出

（第67期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日東海財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成22年9月3日東海財務局長に提出

（第67期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(6) 臨時報告書

平成23年3月8日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安藤 泰行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 實 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキタの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカキタが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社タカキタ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安藤 泰行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 實 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社タカキタの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社タカキタの平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社タカキタの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社タカキタが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。